

ハッカーに荒らされたEビジネス社会

高成田 享

米国のヤフー（検索）、CNN（ニュース）、Eトレード（株式売買）、eペイ（競り市）などのホームページがハッカーに狙われ、一時的に利用が困難になった事件は、これからのEビジネスに大きな衝撃を与えている。

インターネット上でのビジネスにかかわる大きな企業は、異口同音に「ハッカー対策を強化するが、万全とはいえない」という反応を示した。もちろん、今回のような攻撃を想定して、それなりの対策を取っている企業もある。しかし、ハッカーの狙いが自分の力を誇示する「愉快犯」であるとみられることから、対策に自信のある企業も、防衛力を誇示して、ハッカーの標的になるよりも、まともにやられたら、とてもかなわない、という弱気な姿勢を見せておいたほうが得だという計算もあるだろう。

事件後すぐに、FBIが本格的な捜査に乗り出すことを司法長官が発表したり、クリントン大統領自らハッカー対策の会議を召集し、民間からも意見を聞いたりしたのは、Eビジネスへのハッキングが米国経済を脅かすという危機感をホワイトハウスが抱いたからだろう。戦後の最長記録を塗り替えつつある好況を牽引してきたのは、インターネットを中心とする情報革命なのだから、政府がハッカー対策に躍起になるのも当然だろう。マスメディアも繰り返し、この事件の続報や、ネット社会とハッカーの問題について、大きなスペースをさいている。

多くの利用者が集まる有名サイトは、広告収入や広告を経由したEショッピングの手数料などが収入源になっている。ハッカーが大量のアクセスがあるようにみせかけて、そこにつながらない状態を作り出せば、その期間の収入が減ることにつながる。買い物は、つながらなければ、ほかで買うことができるが、株式売買は口

座のある証券会社を通じるのがふつうだから、すぐに別の証券会社に行くというわけにはいかない。値下がりしている株を売ろうと思ったのに売れない状態が続けば、投資家は大きな損失を受けるし、値上がりしている株を買い損えば、大きな利益を逸したことになる。インターネットを利用している消費者や投資家も、今回の事件で、あらためて、日ごろの買い物や取引の安全性について考えたに違いない。

今回の事件から得たいくつかの教訓を考えてみると。

1. これまでの安全問題は、情報を盗まれたり、情報を勝手に改竄されたりするのを防ぐのが中心だったが、これからは、今回の事件のような営業妨害を防ぐことを企業側が力を入れる必要が出てきた。既存の流通システムに取って代わるほどの勢いがある「電商取引」（Eコマース）システムだが、「14歳の少年程度の能力」でも、新しいシステムに甚大な影響を及ぼすことができるとなると、この手の犯罪が頻繁に起きる可能性があるということだ。企業が対策に力を入れれば入れるほど、コストも跳ね上がるわけで、この追加的なコストは、既存の流通システムなどに比べてコストが安いというのが魅力だった電商取引の魅力を弱めることにつながるだろう。

2. これまでのハッキングは、金庫破りの名人とそれを防ぐ警備体制との戦いのイメージだったが、今回の場合、実際の攻撃に加わったのは、いつのまにか攻撃指令を受けていた数千もの第三者のコンピューターだった。今後、ケーブルなどの普及で、24時間ネットに接続しているようなコンピューターがふえるにつれて、いつのまにか情報を盗まれたり、コンピューターのなかで、ほかからの指令で勝手に動き出す「トロイの木馬」が出てきたりする現象がふえてくる

だろう。

3．インターネットを使った企業や個人の資金移動がふえるにつれて、今回のようなハッキングだけでなく、電話線やケーブルの故障などによる影響が大きくなる。とくに、心配なのは銀行取引で、その日のうちに振り込まないと、不渡りになるといった重要な取引がネットの故障や妨害で、できなくなる可能性がある。すでに、つぎにハッカーたちが営業妨害という形で狙うのは銀行だろうというありがたくない予言まで出てきている。

4．クリントン大統領は、今回のハッカー事件を「真珠湾攻撃」になぞらえたが、事件の前に、「ネットおたく」を含めたネット関係者の間では、今回のような手口は紹介されていたり、事件を「予告」する発言がネット上に出ていたり、同じ手口の営業妨害がそれほど有名ではない企

業に対してすでに行われていたり、いくつもの「兆候」が現れていた。今後、こうしたプロの世界で起きている「兆候」を一般に伝える「通訳」の役割が重要になってくる。

5．最後に、大事なことは、これからのEビジネスの発展は、こうした事件の頻度をふやし、被害も拡大していくだろうが、それでも、もはやこの道に後戻りはない、ということだ。自動車の発展は交通事故をふやしたが、それでも、自転車に戻ろうということにはならなかった。それと同じように、さまざまな社会システムがインターネットを組み込んでいく流れはとめようはない。したがって、交通事故と同じように、どうやって、事故を減らすか、また起きた場合の被害をどう減らすか、といった事故を前提にした対策を考えていくことが必要だろう。
(2000/2/22)